

米国で広がる反「原子カルネサンス」の動き—原発への政府の債務保証を標的に

3月末、東芝は米NRGエナジー社の原発建設事業の主契約者に選定されたと発表し、また4月8日には、東芝傘下のウェスチングハウス社がアメリカの原発2基の建設を受注したことを発表した。報道によればウェスチングハウスはさらに2基の原発の受注について最終交渉中であるという。これらの動きについて、日本のマスコミは、世界的な「原子カルネサンス」の動きの一環として大々的に紹介し、あたかも原発の建設ラッシュが今後起こっていくかのように報じている。ところが一方で、3月27日付の電気新聞では、莫大な原発建設費用による投資リスクを嫌ったアメリカの電力会社が原発建設の正式決定を躊躇していることが紹介されており、経済性は原発建設を左右する問題となっている。

米国では昨年来、この経済性問題を標的とした、原発の新增設に反対する運動が力強く広がっている。原発推進派の議員が、原子炉建設費の最大80%までの債務保証を政府が引き受けることを認める条項をエネルギー法案の中に盛り込もうとしていることをマスコミが暴露、昨夏以降草の根の反対運動が広がった。音楽家たちが反対のウェブサイト www.nukefree.org を立ち上げ、法案反対の請願署名を呼びかけた。彼らが作成したミュージックビデオは、インターネットを通じて広がると同時に、環境保護運動の間にも広がり、多くの団体がこの法案と闘うために結集したのである。提出段階で集まった署名は、ロバート・レッドフォードをはじめとする著名な俳優や音楽家も含めた12万人分。署名提出の記者会見では、パブリック・シチズンなど9つの全国的な運動団体も連携し、反原発団体である原子力情報資料サービス (NIRS) は、数百の地方と地域の草の根組織からの支持を表明した。憂慮する科学者同盟も同趣旨の請願を呼びかけ、公共政策分野のシンクタンク等が加わった。これら反対運動が、エネルギー法案に新原発への債務保証条項を盛り込むことを一旦断念させた。反対運動の大勝利である。その後激しいやり取りを経た後、昨年末、新規原発に対する185億ドルの債務保証を盛り込んだ法案は議会を通過したが、効力や実現可能性を疑問視する声も上がっている。

この債務保証がなければ、ウォール街は新しい原発に資金を提供しないことを明確にしている。サブプライムローン問題で金融危機が続く現在、その傾向はいつそう強まるだろう。5月12日付の米雑誌『ネイション』には、政府からの巨額の補助があったとしても、資金調達に難しいとの記事も出ている。すでに、経済性を理由に原発建設を取りやめる動きもでてきた。今年1月、フォーブス誌の長者番付で1位を獲得した著名投資家ウォーレン・バフェットが率いるバークシャー・ハサウェイ社の子会社である米電力会社ミッドアメリカン・ニュークリア・エナジー社は、経済性の問題を理由に、アイダホ州に原発を建設する計画を撤回した。

電力会社は経済性を問題にされることに神経を尖らせている。サウスカロライナ州に原発建設を計画しているデューク・エナジー社は、従来述べてきた建設費用が他電力と比べ1/2から1/3となっているが、建設費の直近の予測額について開示を拒否した。反対派がノースカロライナ、サウスカロライナ両州に対し、デューク社に開示させるよう求めたのに対し、ノースカロライナ州は原発建設費用は企業秘密だとして反対派の要求を退けた。サウスカロライナ州はデューク社に説明を求めており、5月にこの問題に対する対応を決定する予定である。

nukefree.org のハーヴェイ・ワッサーマンは、原発への債務保証に反対する運動は、08年もいつそうの盛り上がりを見せるだろうと述べている。それ以外にも、新增設の地元の運動をはじめ様々な運動が、原子力規制委員会が新規原発を認可するのを阻止しようと行動を起こしている。これらの反「原子カルネサンス」の動きに注目していこう。